

2021年12月14日

福間健治です。私は、日本共産党議員団を代表して、各常任委員長報告に対する反対討論を行います。

●議第126号・令和3年度大分市一般会計補正予算(第4号)についてです。

令和3年度12月の一般会計補正額は、38億7,600万円です。

新型コロナウイルス感染症関連として、大分駅中央口広場に設置している大分市抗原検査センター運営の追加計上や介護・訓練等給付費、障がい児通所支援費扶助費の追加計上であり、賛同するものです。

しかし、3・款民生費 4項児童福祉費に福祉総合システム改修委託料が計上されています。

今回のシステム改修には2つの目的があり、ひとつは、児童手当の現況届が簡素化され保護者の負担軽減につながることから賛同致します。しかし、もうひとつの目的として、令和4年10月支給分から適応される、年収1,200万円以上の世帯に対する児童手当の特例給付廃止に伴うものが含まれています。

今回の、5万円給付でも問題となった所得制限の線引きは、公正な基準とは言えません。自助努力として児童手当に所得制限を持ち込むことで、支給に不公平が生じており、世界でも最低水準の子育て支援をさらに縮小し、少子化対策にも逆行するものです。所得制限で不公平が生じるのなら所得制限

をなくすことこそ、少子化対策であり、子育て支援と言えるのではないのでしょうか。

ましてや、子育て世代への給付削減や消費税増税を「子育て支援・少子化対策」の財源に充てるとしており、まさに本末転倒です。

社会保障の財源は、大企業・富裕層の優遇税制見直しでこそ確保すべきであり、児童手当の特別給付廃止には賛同できません。これらにかかるシステム改修の予算には反対いたします。

9款・1項・消防費、3目消防施設費には、債務負担行為の変更として、(仮称)おおいた消防通信指令センターシステム整備業務委託料、また(仮称)おおいた消防通信指令センターシステム整備に係るアドバイザー業務委託料が措置されています。

これは、県内の119番通報を一手に受ける消防通信司令センターの共同運用の整備を進めようとする業務委託料です。

広域化推進の大元は総務省による原則「全県1区を目指す」という方針であり、消防通信指令業務の共同運営の押し付けです。

国は「共同運用によって、消防力の強化並びに消防行政の合理化及び効率化を図る」としています。

今回の提案では①大規模・特異災害に対する対応力の強化、②通信司令員の人員再配置、③高機能消防指令センター整備費等の効率化の効果が見込まれるとしています。はたしてそうでしょうか。

その問題点は、

1、県内の市町村は、人口減少・過疎化、高齢化が進行しています。こうしたさなか、地域住民の命と安全を守るべき機能が広域化されれば、住民サービスの低下が懸念されます。

2、地元住民にしかわからない通称地域名もあり、スムーズに災害・救急現場に、出動指令が行き届くのか懸念があります。

広域化したある消防局では、「地域の実情に不慣れで、水利の場所を見つけられなかった」「同じ地名の場所に誤って出動した」などの事例も報告されています。

3、関係市町村の住民にはなんら説明はされていません。

4、高機能消防司令センターの整備費等の効率化も言われていますが、人命にかかわる業務を財政効率優先ですすめるべきではありません。

○消防通信指令業務が県内2か所に集約されている千葉県では、大型台風の際、基地局の倒壊、停電などにより、一部の地域通信指令業務が機能不全に陥りました。大規模災害が多数発生する今日、広域化することが本当に住民のためになるのか、十分な検討が行われているとは言えません。

○広域化がすすめられているある県では不参加・脱退を決めた消防局もあります。「大災害時、緊急参集に時間がかかり、参集できるか疑問である」「広域化によるメリットよりもデメリットが大きい」「消防活動に支障をきたすことへ懸念」等から、管轄する地域住民の命と健康を守る弊害となる可能性があることを理由にしています。

○、鳥取市議会では、「県の研究会の結論にかかわらず、指令センターを含めた現在の消防体制を維持すべき」と全会

一致で決議しています。消防のさらなる広域化は必要なしとしています。

今日、気候変動による相次ぐ災害の発生、南海トラフ地震への懸念、新型コロナウイルス感染症の拡大で保健所が統廃合されたことが問題となっている中、命に直結する消防指令業務の広域化はおこなうべきではないと考えます。

終息の見通せないコロナ禍のなかで、消防行政の在り方も問い直されていると考えています。

国土強靱化というのなら地域住民に密着した基礎自治体での消防力強化のために、現行体制での整備強化こそすすめるべきと考えます。計画の再検討をおこなうべきです。よってこの予算措置には賛同できません。

また、この事業を推進するために、大分市と11市、2消防組合、1村と消防司令業務の委託に関する協議について、議会での議決を求めようとする議第151号から議第164号についても、反対の立場を表明しておきます。

以上の理由から、議第126号・令和3年度大分市一般会計補正予算(第4号)に反対します。

以上で、討論を終わります。